

ＴＰＰ交渉参加反対を求める意見書

政府は、11月9日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定しましたが、この中でTPP交渉の参加・不参加を先送りにしたもの、「関係国との協議を開始する」こととなりました。

我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではありませんが、この国が貿易立国として発展してきた結果、我が国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下しました。

例外を認めないTPPを締結すれば、農業産出額3位を誇る千葉県の農業は壊滅の危機に直面することになります。そして、農家所得が補償されても、輸入は増大し、生産基盤は崩壊していき、関連産業も廃業し、地方の雇用が失われます。これでは、国策とする食料自給率の向上は到底不可能であると考えます。

つきましては、我が国の食料自給率を向上させ、食料安全保障を確立するため、TPP交渉への参加については行わないよう要望いたします。

記

1. 我が国の食料自給率を向上させ、食料安全保障を確立するため、TPP交渉への参加については行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月16日

千葉県山武市議会

農林水産大臣 様